



# 令和4年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年11月8日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 宗

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 市川 克己

TEL 03-6841-0809

定時株主総会開催予定日 令和4年12月16日 配当支払開始予定日 令和4年12月19日

有価証券報告書提出予定日 令和4年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年9月期の業績(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	12,974	10.3	2,253	26.1	2,039	29.4	1,395	42.8
3年9月期	11,761	△5.7	1,786	28.2	1,575	32.9	977	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年9月期	139.67	139.21	8.5	5.6	17.4
3年9月期	98.19	97.88	6.2	4.4	15.2

(参考) 持分法投資損益 4年9月期 一百万円 3年9月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	37,671	16,886	44.7	1,685.77
3年9月期	35,778	15,998	44.7	1,600.26

(参考) 自己資本 4年9月期 16,856百万円 3年9月期 15,979百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年9月期	1,975	△2,452	255	3,931
3年9月期	2,443	△1,314	△1,446	4,152

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
3年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00	562	56.0	3.5
4年9月期	—	0.00	—	62.00	62.00	635	44.4	3.8
5年9月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		40.3	

## 3. 令和5年9月期の業績予想(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.9	1,220	15.1	1,110	16.0	750	12.7	75.01
通期	14,200	9.4	2,480	10.1	2,250	10.3	1,540	10.4	154.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年9月期	10,304,600 株	3年9月期	10,294,600 株
② 期末自己株式数	4年9月期	305,633 株	3年9月期	309,285 株
③ 期中平均株式数	4年9月期	9,988,328 株	3年9月期	9,951,021 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和4年9月期 249,655株、令和3年9月期 249,655株)を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(賃貸等不動産関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）における我が国の経済は、令和3年10月～12月においては、新型コロナウイルスの感染者数が低水準で推移したことにより、経済活動正常化の動きが見られたものの、令和4年1月よりオミクロン株による感染が急増し、各種経済活動を自粛する動きが強まったことから、景況感は再び悪化しました。令和4年2月上旬をピークに感染者数は緩やかな減少傾向となったものの、7月～9月にかけては感染拡大第7波が発生し、過去最大の感染者数を記録しました。第7波においては、強力な行動制限は発出されず、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の再開が模索されました。

当社の属する駐車場業界においては、令和3年10月～12月売上高は全国的に改善がみられ、好調に推移しましたが、令和4年1月売上高より前記オミクロン株による感染拡大の影響を受けました。特に令和4年2月については、札幌市における記録的豪雪の影響も重なり、前年同月を下回る売上高となりました。令和4年3月～6月にかけては、感染者数の減少に伴い、売上高は回復傾向となりましたが、7月以降は感染拡大第7波の影響を受けました。しかしながら、その影響は、過去の感染拡大期と比較して大幅に軽微となりました。

このような状況において、当社は感染拡大時の採算性についても考慮しつつ営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当事業年度においては、184件3,775車室の新規開設、106件1,119車室の解約等により、78件2,656車室の純増となり、9月末現在2,119件32,852車室が稼働しております。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新規開設駐車場の厳選及び不採算駐車場の解約を実施したため、運営車室数が一時的に減少しましたが、本格的な営業活動の再開により回復し、令和2年（2020年）3月末の32,006車室を上回って過去最高の運営車室数となりました。

なお、令和3年10月から令和4年9月にかけての売上高及び売上総利益の推移は下記の通りです。

	令和3年10月次	令和3年11月次	令和3年12月次
売上高（百万円）	1,065	1,070	1,139
売上高 前年同月比	101.1%	106.4%	110.9%
売上高 一昨年同月比	92.9%	92.1%	91.7%
売上総利益（百万円）	338	347	375
売上総利益率	31.7%	32.5%	32.9%

	令和4年1月次	令和4年2月次	令和4年3月次
売上高（百万円）	988	892	1,099
売上高 前年同月比	108.8%	99.0%	104.6%
売上高 一昨年同月比	86.6%	81.1%	101.5%
売上総利益（百万円）	263	173	304
売上総利益率	26.7%	19.5%	27.7%

	令和4年4月次	令和4年5月次	令和4年6月次
売上高（百万円）	1,065	1,089	1,124
売上高 前年同月比	110.4%	117.6%	114.0%
売上高 一昨年同月比	133.6%	136.2%	116.0%
売上高 令和元年（2019年）9月期比	90.7%	94.4%	96.2%
売上総利益（百万円）	296	331	351
売上総利益率	27.8%	30.4%	31.3%

	令和4年7月次	令和4年8月次	令和4年9月次
売上高(百万円)	1,160	1,133	1,145
売上高 前年同月比	112.2%	119.8%	120.1%
売上高 一昨年同月比	112.3%	116.4%	112.4%
売上高 令和元年(2019年)9月期比	94.7%	93.3%	98.0%
売上総利益(百万円)	367	328	318
売上総利益率	31.6%	29.0%	27.8%

上記により、当事業年度の売上高は12,974百万円(前事業年度比10.3%増)、営業利益2,253百万円(前事業年度比26.1%増)、経常利益2,039百万円(前事業年度比29.4%増)、当期純利益1,395百万円(前事業年度比42.8%増)を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当事業年度においては、166件3,551車室の開設及び、104件1,070車室の解約等により、62件2,481車室の純増となりました。その結果、9月末現在1,867件28,090車室が稼働しております。売上高は10,413百万円(前事業年度比9.5%増)、売上総利益は1,902百万円(同16.9%増)となりました。

(保有駐車場)

当事業年度においては、札幌市1件4車室、宮城県石巻市1件52車室、仙台市1件7車室、新潟市1件10車室、埼玉県草加市1件12車室、東京都北区1件3車室、東京都中央区2件12車室、東京都台東区1件7車室、東京都江戸川区1件10車室、立川市1件5車室、横浜市1件2車室、名古屋市2件19車室、岐阜市1件6車室、京都市1件6車室、大阪府池田市1件56車室、長崎市1件7車室を新規開設いたしました。また、既存保有駐車場の隣地を取得することで、甲府市において4車室増設いたしました。一方で、ポートフォリオの見直しを行い、神奈川県鎌倉市1件15車室及び山形市1件33車室の保有駐車場(土地)を売却しました。当該売却により、固定資産売却益34百万円を計上しております。また、レイアウト変更に伴い、埼玉県越谷市において2車室増設、名古屋市において1車室減設いたしました。その結果、18件224車室の増加、2件49車室の減少となり、9月末現在においては252件4,762車室が稼働しております。売上高は2,036百万円(同13.9%増)、売上総利益は1,630百万円(同16.7%増)となりました。

このほか、当事業年度において、東京都江東区1件2車室分、京都市1件2車室分、大阪市1件4車室分の駐車場用地を取得しており、翌事業年度第1四半期のオープンを予定しております。

当事業年度において、保有駐車場への投資額は2,582百万円となりました。

(その他売上)

当事業年度においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は524百万円(同12.2%増)となりました。

(次期の見通し)

我が国経済については、ウィズコロナを前提として社会経済活動が徐々に再開され、経済活動は正常に近づいております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和5年9月期通期業績見通しについては、新型コロナウイルス感染症の蔓延時期に厳選して開設した駐車場が収益面で寄与すると共に、新型コロナによる影響が軽減し、社会経済活動が回復基調で推移することが想定されるため、売上高14,200百万円(前事業年度比9.4%増)、営業利益2,480百万円(前事業年度比10.1%増)、経常利益2,250百万円(前事業年度比10.3%増)、当期純利益1,540百万円(前事業年度比10.4%増)を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は37,671百万円となり、前事業年度末に比べ1,892百万円増加しました。これは主に有形固定資産における土地の増加(2,266百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(221百万円)によるものであります。

当事業年度末における負債の部は20,784百万円となり、前事業年度末に比べ1,005百万円増加しました。これは主に借入金の増加(1,165百万円)によるものであります。

当事業年度末における純資産の部は16,886百万円となり、前事業年度末に比べ887百万円増加しました。これは主に当期純利益に伴い利益剰余金が増加(832百万円)したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末から変動無く、44.7%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ221百万円減少し、3,931百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前事業年度に比べ468百万円減少し、1,975百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益2,048百万円、減価償却費564百万円、法人税等の支払額658百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ1,137百万円増加し、2,452百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,803百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は255百万円(前事業年度は1,446百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入が3,294百万円に対し、長期借入金の返済による支出が2,128百万円、リース債務の返済による支出が366百万円、配当金の支払いが563百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年9月期	令和元年9月期	令和2年9月期	令和3年9月期	令和4年9月期
自己資本比率(%)	43.0	44.6	43.4	44.7	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	72.1	61.8	45.4	47.6	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.6	7.8	27.4	7.0	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	9.9	3.1	11.5	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために『資本効率』、『財務健全性』及び『投資環境』に応じて、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益分配を行うこと」を利益分配の基本方針としております。

この基本方針に基づき、令和4年9月期の配当金は、1株につき62円を予定しております。また、令和5年9月期の配当金は、保有駐車場への投資を更に積極的に実施する予定であることから、引き続き1株につき62円を予定しております。

今後につきましても上記方針に基づいた利益分配を実施してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,182	3,961
売掛金	129	167
貯蔵品	5	20
前払費用	499	553
その他	16	18
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,832	4,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	960	1,163
減価償却累計額	△425	△461
建物(純額)	534	702
構築物	858	905
減価償却累計額	△604	△635
構築物(純額)	253	269
機械及び装置	1,268	1,268
減価償却累計額	△507	△582
機械及び装置(純額)	761	686
工具、器具及び備品	536	571
減価償却累計額	△486	△501
工具、器具及び備品(純額)	50	70
土地	27,514	29,781
リース資産	5,387	5,511
減価償却累計額	△4,452	△4,787
リース資産(純額)	935	724
建設仮勘定	237	46
有形固定資産合計	30,288	32,281
無形固定資産		
特許権	4	5
商標権	1	1
ソフトウェア	5	1
その他	0	0
無形固定資産合計	12	9
投資その他の資産		
投資有価証券	36	35
出資金	0	0
役員及び従業員に対する長期貸付金	11	7
長期前払費用	43	43
繰延税金資産	221	236
その他	331	337
投資その他の資産合計	645	659
固定資産合計	30,945	32,949
資産合計	35,778	37,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240	296
1年内返済予定の長期借入金	1,780	1,992
リース債務	356	297
未払金	91	93
未払費用	14	15
未払法人税等	446	476
未払消費税等	85	92
前受金	88	97
預り金	10	10
賞与引当金	32	39
株主優待引当金	25	12
その他	76	75
流動負債合計	3,249	3,498
固定負債		
長期借入金	15,393	16,347
リース債務	637	473
株式給付引当金	38	38
資産除去債務	285	292
その他	175	133
固定負債合計	16,530	17,286
負債合計	19,779	20,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839	1,847
資本剰余金		
資本準備金	1,869	1,877
その他資本剰余金	403	406
資本剰余金合計	2,272	2,284
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56	10
繰越利益剰余金	12,240	13,118
利益剰余金合計	12,296	13,128
自己株式	△379	△378
株主資本合計	16,029	16,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
繰延ヘッジ損益	△57	△32
評価・換算差額等合計	△50	△26
新株予約権	19	30
純資産合計	15,998	16,886
負債純資産合計	35,778	37,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	11,761	12,974
売上原価	8,479	9,177
売上総利益	3,282	3,797
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△0
役員報酬	206	173
給料及び手当	412	440
賞与引当金繰入額	32	39
法定福利費	68	70
株式給付引当金繰入額	△1	0
株主優待引当金繰入額	25	12
減価償却費	25	30
地代家賃	187	188
支払報酬	56	52
支払手数料	136	142
租税公課	134	147
その他	212	244
販売費及び一般管理費合計	1,496	1,543
営業利益	1,786	2,253
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	0
保険配当金	0	0
受取保険金	0	0
還付加算金	1	—
補助金収入	2	0
固定資産受贈益	1	—
その他	0	0
営業外収益合計	8	2
営業外費用		
支払利息	213	212
その他	6	3
営業外費用合計	219	216
経常利益	1,575	2,039
特別利益		
固定資産売却益	—	34
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	7	34
特別損失		
固定資産除却損	23	14
固定資産売却損	1	—
減損損失	112	10
特別損失合計	138	24
税引前当期純利益	1,444	2,048
法人税、住民税及び事業税	555	679
法人税等調整額	△88	△25
法人税等合計	467	653
当期純利益	977	1,395

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,812	1,842	390	2,232	102	11,777	11,879	△383	15,541
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	27	27		27					54
剰余金の配当						△560	△560		△560
当期純利益						977	977		977
特別償却準備金の取崩					△45	45	—		—
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			13	13				3	16
株式給付信託による自己株式の交付								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	27	27	13	40	△45	462	416	3	488
当期末残高	1,839	1,869	403	2,272	56	12,240	12,296	△379	16,029

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	△78	△71	27	15,497
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					54
剰余金の配当					△560
当期純利益					977
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16
株式給付信託による自己株式の交付					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	21	20	△7	12
当期変動額合計	△0	21	20	△7	500
当期末残高	7	△57	△50	19	15,998

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,839	1,869	403	2,272	56	12,240	12,296	△379	16,029
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8		8					16
剰余金の配当						△562	△562		△562
当期純利益						1,395	1,395		1,395
特別償却準備金の取崩					△45	45	—		—
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			3	3				0	4
株式給付信託による自己株式の交付								—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	8	8	3	11	△45	878	832	0	852
当期末残高	1,847	1,877	406	2,284	10	13,118	13,128	△378	16,882

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	△57	△50	19	15,998
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					16
剰余金の配当					△562
当期純利益					1,395
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
株式給付信託による自己株式の交付					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	25	24	10	34
当期変動額合計	△0	25	24	10	887
当期末残高	6	△32	△26	30	16,886

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,444	2,048
減価償却費	601	564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7	△13
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	213	212
固定資産売却損益 (△は益)	1	△34
固定資産除却損	23	14
減損損失	112	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△38
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	64	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	56
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	119	48
その他	26	41
小計	2,646	2,845
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△212	△212
法人税等の支払額	△177	△658
法人税等の還付額	185	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,443	1,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,268	△2,803
有形固定資産の売却による収入	0	367
無形固定資産の取得による支出	△50	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△14
その他	22	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△2,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	233	784
短期借入金の返済による支出	△437	△784
長期借入れによる収入	1,489	3,294
長期借入金の返済による支出	△1,814	△2,128
株式の発行による収入	50	16
自己株式の処分による収入	12	3
リース債務の返済による支出	△421	△366
配当金の支払額	△559	△563
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△317	△221
現金及び現金同等物の期首残高	4,470	4,152
現金及び現金同等物の期末残高	4,152	3,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することにしておりますが、当該影響はありません。

なお、この変更による当期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による当期の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
現金及び預金	46百万円	46百万円
建物	383百万円	363百万円
土地	26,881百万円	28,842百万円
合計	27,310百万円	29,252百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,278百万円	1,430百万円
長期借入金	14,015百万円	14,800百万円
合計	15,293百万円	16,231百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
建物	1百万円	2百万円
構築物	20百万円	10百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	23百万円	14百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
土地	－百万円	34百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
土地	1百万円	－百万円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定

当社は、主として個別駐車場を単位としてグルーピングを行っておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

上記資産は、駐車場決済アプリ（付随システム含む）に係るソフトウェア仮勘定ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、リリースの無期限延期を決定したため、全額（112百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	工具・器具及び備品

当社は、主として個別駐車場を単位としてグルーピングを行っておりますが、一部の資産または資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしております。

上記資産は、特定のイベント用備品ですが、今後の関連キャッシュ・フローがマイナスとなることが予想されるため、簿価全額（10百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,257,200	37,400	—	10,294,600
自己株式				
普通株式	323,409	34	14,158	309,285

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加、減少は主に新株予約権の権利行使による減少であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首249,713株、期末249,655株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	360,000	—	30,000	330,000	5
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		360,000	—	30,000	330,000	19

(変動事由の概要)

- 有償新株予約権(平成27年8月)の減少は権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年12月17日 定時株主総会	普通株式	560	55	令和2年 9月30日	令和2年 12月18日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	562	55	令和3年 9月30日	令和3年 12月17日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当事業年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	10,294,600	10,000	—	10,304,600
自己株式				
普通株式	309,285	48	3,700	305,633

(変動事由の概要)

- 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。
- 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加、減少は主に新株予約権の権利行使による減少であります。
- 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首249,655株、期末249,655株です。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
有償新株予約権 (平成27年8月)	普通株式	330,000	—	10,000	320,000	5
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		330,000	—	10,000	320,000	30

(変動事由の概要)

- 有償新株予約権（平成27年8月）の減少は権利行使による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和3年12月16日 定時株主総会	普通株式	562	55	令和3年 9月30日	令和3年 12月17日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和4年12月16日 開催予定 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	62	令和4年 9月30日	令和4年 12月19日

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金勘定	4,182百万円	3,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	4,152百万円	3,931百万円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、50百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、3百万円であります。

(当事業年度)

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、129百万円であります。
- ② 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、9百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。

令和3年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,396百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

令和4年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,630百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は34百万円（特別利益に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	26,830	27,764
	期中増減額	934	2,218
	期末残高	27,764	29,983
期末時価		28,398	30,244

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産取得(1,072百万円)であります。

当事業年度の主な増加は、不動産取得(2,582百万円)であり、主な減少は不動産売却(326百万円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ます。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	1,600円26銭	1,685円77銭
1株当たり当期純利益	98円19銭	139円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97円88銭	139円21銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当事業年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	977	1,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	977	1,395
普通株式の期中平均株式数(株)※	9,951,021	9,988,328
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,025	33,020
(うち新株予約権(株))	(31,025)	(33,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	令和3年9月期ストック・オプション58,500株	令和4年9月期ストック・オプション45,400株

※期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度249,688株、当事業年度249,655株です。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和3年9月30日)	当事業年度 (令和4年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,998	16,886
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	30
(うち新株予約権(百万円))	(19)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,979	16,856
普通株式の期末株式数(株)	10,294,600	10,304,600
自己株式の期末株式数(株)※	309,285	305,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,985,315	9,998,967

※自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式を含めております。当該株式数は前事業年度249,655株、当事業年度249,655株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。